

正味財産増減計算書

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	100,000	200,000	△ 100,000	1名入会
受取会費				
受取定額会費	1,803,000	1,857,000	△ 54,000	現在49名(内法人2)
事業収益				
事業収入	136,611,987	107,395,291	29,216,696	事業収入明細のとおり
雑収益				
受取利息	230	156	74	受取利息
経常収益計	138,515,217	109,452,447	29,062,770	
(2) 経常費用				
事業費				
業務処理費	127,731,835	92,663,643	35,068,192	
理事報酬	1,160,000	1,169,600	△ 9,600	
給料手当	1,099,608	1,051,608	48,000	
退職給付費用	27,000	27,000	0	
福利厚生費	175,969	166,065	9,904	
会議費	2,200	5,360	△ 3,160	正副理事長会議
業務費	3,882,337	2,906,104	976,233	自主事業費
通信運搬費	51,878	57,233	△ 5,355	
消耗品費	20,351	48,302	△ 27,951	
印刷費	4,620	43,533	△ 38,913	名刺、封筒
研修費	168,120	100,690	67,430	
賃借料	6,125	6,125	0	カラー複合機
維持管理分担金	336,000	336,000	0	
旅費交通費	32,437	71,470	△ 39,033	
租税公課	81,978	96,894	△ 14,916	印紙
支払手数料	59,840	63,250	△ 3,410	
雑費	1,000	0	1,000	
管理費				
理事報酬	1,046,000	1,090,400	△ 44,400	
監事報酬	96,000	96,000	0	
給料手当	2,580,294	2,479,791	100,503	
退職給付費用	63,000	63,000	0	
福利厚生費	417,769	397,385	20,384	
総会費	140,842	98,913	41,929	1回
理事会費	152,256	256,088	△ 103,832	6回
会議費	11,600	14,274	△ 2,674	正副理事長会議
監査会費	22,840	33,720	△ 10,880	2回
通信運搬費	148,482	189,198	△ 40,716	電話、送料ほか
消耗品費	106,426	164,758	△ 58,332	用紙代、インク代ほか
印刷費	59,041	85,783	△ 26,742	封筒代
賃借料	9,187	9,187	0	カラー複合機
保険料	219,830	226,505	△ 6,675	役員賠償責任保険
委託費	447,700	429,000	18,700	公認会計士顧問料、警備料
維持管理分担金	504,000	504,000	0	会館使用料
旅費交通費	149,784	490	149,294	
負担金	653,000	673,900	△ 20,900	全公連、東公連会費
渉外費	0	10,604	△ 10,604	弔慰金ほか
租税公課	378,570	962,070	△ 583,500	消費税ほか
支払手数料	45,498	50,147	△ 4,649	
経常費用計	142,093,417	106,648,090	35,445,327	
当期経常増減額	△ 3,578,200	2,804,357	△ 6,382,557	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,578,200	2,804,357	△ 6,382,557	
一般正味財産期首残高	25,854,779	23,050,422	2,804,357	
一般正味財産期末残高	22,276,579	25,854,779	△ 3,578,200	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	22,276,579	25,854,779	△ 3,578,200	

正味財産増減計算書の内訳表

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	100,000	0	100,000
受取入会金	0	100,000	0	100,000
②受取会費	0	1,803,000	0	1,803,000
受取定額会費	0	1,803,000	0	1,803,000
③事業収益	129,098,328	7,513,659	0	136,611,987
事業収入	129,098,328	7,513,659	0	136,611,987
④雑収益	0	230	0	230
受取利息	0	230	0	230
経常収益計	129,098,328	9,416,889	0	138,515,217
(2) 経常費用				
①事業費	134,841,298	0	0	134,841,298
業務処理費	127,731,835	0	0	127,731,835
理事報酬	1,160,000	0	0	1,160,000
給料手当	1,099,608	0	0	1,099,608
退職給付費用	27,000	0	0	27,000
福利厚生費	175,969	0	0	175,969
会議費	2,200	0	0	2,200
業務費	3,882,337	0	0	3,882,337
通信運搬費	51,878	0	0	51,878
消耗品費	20,351	0	0	20,351
印刷費	4,620	0	0	4,620
研修費	168,120	0	0	168,120
賃借料	6,125	0	0	6,125
維持管理分担金	336,000	0	0	336,000
旅費交通費	32,437	0	0	32,437
租税公課	81,978	0	0	81,978
支払手数料	59,840	0	0	59,840
雑費	1,000	0	0	1,000
②管理費		7,252,119	0	7,252,119
理事報酬		1,046,000	0	1,046,000
監事報酬		96,000	0	96,000
給料手当		2,580,294	0	2,580,294
退職給付費用		63,000	0	63,000
福利厚生費		417,769	0	417,769
総会費		140,842	0	140,842
理事会費		152,256	0	152,256
会議費		11,600	0	11,600
監査会費		22,840	0	22,840
通信運搬費		148,482	0	148,482
消耗品費		106,426	0	106,426
印刷費		59,041	0	59,041
賃借料		9,187	0	9,187
保険料		219,830	0	219,830
委託費		447,700	0	447,700
維持管理分担金		504,000	0	504,000
旅費交通費		149,784	0	149,784
負担金		653,000	0	653,000
渉外費		0	0	0
租税公課		378,570	0	378,570
支払手数料		45,498	0	45,498
経常費用計	134,841,298	7,252,119	0	142,093,417
当期経常増減額	△ 5,742,970	2,164,770	0	△ 3,578,200
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,742,970	2,164,770	0	△ 3,578,200
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,742,970	2,164,770	0	△ 3,578,200
一般正味財産期首残高				25,854,779
一般正味財産期末残高				22,276,579
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III. 正味財産期末残高				22,276,579

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース料総額の金額的重要性が低い為、ファイナンスリース取引関係の注記を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当特定資産	450,000	90,000	0	540,000
小計	450,000	90,000	0	540,000
合計	450,000	90,000	0	540,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に対 応する額
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	540,000	—	—	(540,000)
小計	540,000	(0)	(0)	(540,000)
合計	540,000	(0)	(0)	(540,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

令和4年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	49,596
預 金	ゆうちょ銀行 振替口座	運転資金として	5,302,316
預 金	青森銀行 普通預金	運転資金として	27,728,439
預 金	青森銀行 定期預金	運転資金として	65
差入保証金	1件	契約保証金として	154,000
未成業務支出金	1件	地図作成 未成業務支出金として	195,360
未収消費税等	消費税の未収額	確定還付額	102,600
流 動 資 産 計			33,532,376
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当特定資産	青森銀行 定期預金	1名分の退職金支払いに備えたもの	540,000
固 定 資 産 計			540,000
資 産 合 計			34,072,376
(流動負債)			
預り金	職員等	報酬・給与に係る所得税	9,225,621
未払金	1件	地図作成 1年目残金として	2,030,176
流 動 負 債 計			11,255,797
(固定負債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	1名分の退職金支払いに備えたもの	540,000
固 定 負 債 計			540,000
負 債 合 計			11,795,797
正 味 財 産			22,276,579
負債及び正味財産合計			34,072,376

上記のとおり令和3年度収支決算をいたしました。

公益社団法人青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

理事長 蝦 名 隆